

平成 26 年度

労働保険特別会計財務書類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,997,610	8,029,878	未払金	60	33
未収金	112,370	89,123	支払備金	176,119	176,565
未収収益	32,705	31,960	未経過保険料	20,588	23,248
前払金	27,226	15,260	賞与引当金	1,511	1,524
前払費用	8	9	責任準備金	7,749,611	7,800,739
貸倒引当金 △	21,479	△ 20,603	退職給付引当金	33,746	32,062
有形固定資産	64,616	61,507	他会計繰入未済金	1,541	1,472
国有財産(公共用 財産を除く)	62,546	59,695			
土地	22,077	21,584			
立木竹	237	262			
建物	32,701	31,200			
工作物	7,530	6,505			
建設仮勘定	—	142			
物品	2,069	1,811	<b>負債合計</b>	<b>7,983,178</b>	<b>8,035,646</b>
無形固定資産	12,009	10,657	<資産・負債差額の部>		
出資金	176,528	166,546	資産・負債差額	418,418	348,694
<b>資産合計</b>	<b>8,401,596</b>	<b>8,384,341</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>8,401,596</b>	<b>8,384,341</b>

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
人 件 費	21,780	23,425
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,511	1,524
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 46	741
労 災 保 険 給 付 費	742,751	751,938
労 災 援 護 給 付 費	101,523	101,336
補 助 金 等	33,097	26,766
委 託 費 等	19,403	17,167
分 担 金	11	14
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	8,815	9,059
一 般 会 計 へ の 繰 入	222	224
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	31,821	35,549
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	9,441	9,088
庁 費 等	15,707	16,516
そ の 他 の 経 費	10,269	10,212
減 価 償 却 費	4,378	5,825
責 任 準 備 金 繰 入 額	86,622	51,127
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,020	4,820
資 産 処 分 損 益	171	176
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,092,503	1,065,515

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		551,927		418,418
II 本年度業務費用合計	△	1,092,503	△	1,065,515
III 財 源		958,996		1,004,167
1 自 己 収 入		157,224		161,430
運 用 益		131,535		131,164
そ の 他 の 財 源		25,689		30,266
2 他会計からの受入		277		205
一般会計からの受入		277		205
3 他勘定からの受入		801,494		842,531
徴収勘定からの受入		801,494		842,531
IV 無償所管換等		1,348	△	243
V 資産評価差額	△	1,351	△	8,130
VI 本年度末資産・負債差額		418,418		348,694

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	132,217	131,884
そ の 他 の 収 入	24,285	27,033
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	277	205
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	792,897	867,441
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1,701	485
前 年 度 剰 余 金 受 入	197,818	196,858
財 源 合 計	1,149,196	1,223,907
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 25,527	△ 27,355
労 災 保 険 給 付 費	△ 745,215	△ 751,299
労 災 援 護 給 付 費	△ 102,135	△ 101,529
補 助 金 等	△ 33,097	△ 26,766
委 託 費 等	△ 19,403	△ 17,167
分 担 金	△ 11	△ 14
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 8,815	△ 9,059
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 230	△ 233
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 22,974	△ 23,607
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 9,524	△ 9,156
庁 費 等 の 支 出	△ 17,968	△ 18,105
そ の 他 の 支 出	△ 10,269	△ 10,212
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 995,175	△ 994,508
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 14
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 2	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 295	△ 47

工作物に係る支出	△	285	△	67
建設仮勘定に係る支出		—	△	142
施設整備支出合計	△	583	△	272
業務支出合計	△	995,758	△	994,781
業務収支		153,437		229,126
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		153,437		229,126
資金からの受入(決算処理によるもの)		43,420		—
資金への繰入(決算処理によるもの)		—	△	27,240
翌年度歳入繰入		196,858		201,885
資金本年度末残高		7,800,752		7,827,993
本年度末現金・預金残高		7,997,610		8,029,878

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)



## 2 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求及びその他1件	29	鈷路地裁 平成25年(ワ) 第165号等	職員が労災請求手続に係る教示をしなかったことにより一部時効になったとして提起された損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成27年3月31日現在の請求金額を記載している。

## 3 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,667 百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 24,280 百万円

## 4 追加情報

### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

### (3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

### (4) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

## イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
  - ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
  - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正、前会計年度において退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額等を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
  - ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
  - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
  - ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産の売却に伴う収入を計上している。
  - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
  - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
  - ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
  - ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
  - ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
  - ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。

- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算し、「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	229,126
財政融資資金預託金	7,800,752
合 計	8,029,878

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	65,777
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	23,346
合 計		89,123

(注) 労災保険料(受入未済金)の本年度末残高 65,777 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	112,370	△ 23,246	89,123	21,479	△ 876	20,603	徴収停止等債権については、全額を貸倒見償額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	120	3	124	120	3	124	
履行期限到来等債権	42,718	△ 1,759	40,958	21,359	△ 879	20,479	
上記以外の債権	69,531	△ 21,490	48,041	—	—	—	
合 計	112,370	△ 23,246	89,123	21,479	△ 876	20,603	

##### ④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	62,546	838	1,537	2,562	410	59,695
行政財産	60,803	288	927	2,551	302	57,915
土地	20,513	27	877	—	276	19,939
立木竹	235	—	0	—	25	260
建物	32,548	50	43	1,467	—	31,087
工 作 物	7,506	68	4	1,083	—	6,486
建設仮勘定	—	142	—	—	—	142
普通財産	1,743	549	609	11	108	1,780
土地	1,564	528	555	—	107	1,645
立木竹	2	0	0	—	0	2
建物	153	19	51	8	—	113
工 作 物	23	1	2	3	—	18
物 品	2,069	406	83	581	—	1,811
小 計	64,616	1,245	1,620	3,144	410	61,507
(無形固定資産)						
ソフトウェア	10,832	1,908	—	2,681	—	10,059
ソフトウェア仮勘定	1,033	877	1,456	—	—	454
電話加入権	143	0	—	—	—	143
小 計	12,009	2,786	1,456	2,681	—	10,657
合 計	76,626	4,031	3,077	5,825	410	72,164

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(労災年金担保貸付勘定)	5,856	△ 25	—	1,433	25	—	4,423
労働安全衛生総合研究所							
(社会復帰促進等事業勘定)	9,867	1,820	—	—	△ 1,975	—	9,712
労働政策研究・研修機構							
(労災勘定)	1,698	△ 94	—	—	123	—	1,727
労働者健康福祉機構	159,106	△ 12,693	—	7	4,278	—	150,684
合計	176,528	△ 10,993	—	1,440	2,452	—	166,546

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 (A)	産 (B)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 (D)	本 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人											
福祉医療機構											
(労災年金担保貸付勘定)	4,476	53	4,423	4,397	4,397	100.00%	4,423	4,423	法定財務諸表		
労働安全衛生総合研究所											
(社会復帰促進等事業勘定)	11,053	1,341	9,712	11,687	11,687	100.00%	9,712	9,712	法定財務諸表		
労働政策研究・研修機構											
(労災勘定)	1,835	108	1,727	1,603	1,603	100.00%	1,727	1,727	法定財務諸表		
労働者健康福祉機構	452,970	302,286	150,684	146,405	146,405	100.00%	150,684	150,684	法定財務諸表		
合計	470,336	303,789	166,546	164,094	164,094	—	166,546	166,546			

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	33
合計		33

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(傷病：じん肺)	135,879
労災年金債務	受給者(傷病：せき損)	120,762
労災年金債務	受給者(傷病：その他)	104,940
労災年金債務	受給者(障害：1級～3級)	826,090
労災年金債務	受給者(障害：4級～7級)	1,888,252
労災年金債務	受給者(遺族)	4,481,697
労災年金債務	受給者(特別遺族)	44,558
労災年金債務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	198,558
合計		7,800,739

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	25,271	1,568	625	24,329
恩給給付費に係る引当金	80	7	6	79
整理資源に係る引当金	8,261	837	101	7,525
国家公務員災害補償年金に係る引当金	133	11	6	128
合 計	33,746	2,425	741	32,062

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,472
合 計		1,472

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体等	1,425	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,010	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	210	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	2,781	産業保健を支援する事業のため	有
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	619	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	108	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため	有
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,891	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	10,345	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	医療機関	459	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	無
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	865	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため	有
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体等	135	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,847	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費を補助するため	無
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	66	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
合 計		26,766		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	1,289	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働衛生団体連合会	124	東日本大震災の被災地域の労働者に対し、緊急健康診断の受診機会を提供すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,243	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	1	じん肺有所見者に対する教育指針等の普及定着のため	有
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	176	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	6,067	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,474	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,364	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康福祉機構	35	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため	有
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	429	CO 中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	181	医療従事者の勤務環境改善のため	無
そ の 他		1,779	その他	無
合 計		17,167		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	14	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		14		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	1,836	「独立行政法人通則法」第 46 条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働政策研究・研修機構	111	同上
独立行政法人労働者健康福祉機構	7,111	同上
合 計	9,059	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	161
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	30,105
合 計			30,266



(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
誤 謬 訂 正		122	土地、工作物、物品、退職給付引当金	帳簿修正等に伴うもの	
報 告 漏 れ		△ 0	建物、工作物	報告漏れ訂正のため	
所 管 換	財務省所管一般会計等	△ 364	土地、立木林、建物、工作物	所管換による減	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		△ 1	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合 計		△ 243			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	—	410	410	
行 政 財 産	—	302	302	
土 地	—	276	276	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	25	25	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普 通 財 産	—	108	108	
土 地	—	107	107	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 10,993	2,452	△ 8,541	
(市場価格のないもの)	△ 10,993	2,452	△ 8,541	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 10,993	2,863	△ 8,130	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	161
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	26,872
合 計			27,033

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	7,800,752	27,240	—	7,827,993
合 計	7,800,752	27,240	—	7,827,993

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,105,045	8,125,331	未 払 金	33,207	32,149
有 価 証 券	23,147	30,241	支 払 備 金	176,119	176,565
た な 卸 資 産	1,052	1,035	未 払 費 用	818	848
未 収 金	157,515	135,364	未 経 過 保 険 料	20,588	23,248
未 収 収 益	32,772	31,997	賞 与 引 当 金	8,726	8,681
前 払 金	27,226	15,260	借 入 金	1,641	1,373
前 払 費 用	31	55	責 任 準 備 金	7,749,611	7,800,739
貸 付 金	4,078	3,351	退 職 給 付 引 当 金	282,771	284,556
破 産 更 生 債 権 等	43,496	33,556	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,541	1,472
そ の 他 の 債 権 等	392	704	資 産 除 去 債 務	13	13
貸 倒 引 当 金 △	58,104	△ 49,461	そ の 他 の 債 務 等	16,586	15,774
有 形 固 定 資 産	362,071	349,134			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	317,905	307,526			
土 地	100,156	99,736			
立 木 竹	442	447			
建 物	158,780	194,127			
工 作 物	55,637	10,765			
建 設 仮 勘 定	2,889	2,448			
物 品 等	44,165	41,608			
無 形 固 定 資 産	12,080	10,724			
そ の 他 の 投 資 等	245	225			
			<b>負 債 合 計</b>	<b>8,291,625</b>	<b>8,345,424</b>
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	419,425	342,097
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,711,051</b>	<b>8,687,521</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>8,711,051</b>	<b>8,687,521</b>

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
人 件 費	136,096	140,803
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,726	8,681
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	19,258	18,575
労 災 保 険 給 付 費	742,751	751,938
労 災 援 護 給 付 費	101,523	101,336
補 助 金 等	11,609	12,389
委 託 費 等	18,447	17,207
分 担 金	11	14
一 般 会 計 へ の 繰 入	222	224
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	31,821	35,549
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	9,441	9,088
庁 費 等	15,707	16,516
そ の 他 の 経 費	148,441	155,872
減 価 償 却 費	24,438	26,090
責 任 準 備 金 繰 入 額	86,622	51,127
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,002	14,884
支 払 利 息	121	103
資 産 処 分 損 益	1,262	1,540
減 損 損 失	803	232
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>1,374,309</b>	<b>1,362,179</b>

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		552,117		419,425
II 本年度業務費用合計	△	1,374,309	△	1,362,179
III 財 源		1,240,540		1,284,813
1 自 己 収 入		152,946		155,618
運 用 益		131,535		131,164
そ の 他 の 財 源		21,411		24,454
2 他会計からの受入		277		205
一般会計からの受入		277		205
3 他勘定からの受入		801,494		842,531
徴収勘定からの受入		801,494		842,531
4 独立行政法人等収入		285,822		286,458
IV 無償所管換等		1,321	△	371
V 資産評価差額	△	243		410
VI 本年度末資産・負債差額		419,425		342,097

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	132,217	131,884
その他の収入	19,705	19,780
他会計からの受入		
一般会計からの受入	277	205
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	792,897	867,441
独立行政法人等収入	301,808	296,328
有価証券の売却・償還による収入	78,200	99,900
固定資産の売却による収入	1,846	486
前年度剰余金等受入	312,789	304,292
財 源 合 計	1,639,740	1,720,318
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 161,783	△ 165,796
労災保険給付費	△ 745,215	△ 751,299
労災援護給付費	△ 102,135	△ 101,529
補助金等	△ 11,609	△ 12,389
委託費等	△ 18,334	△ 17,130
分 担 金	△ 11	△ 14
一般会計への繰入	△ 230	△ 233
徴収勘定への繰入	△ 22,974	△ 23,607
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 9,524	△ 9,156
貸付けによる支出	△ 2,681	△ 2,314
庁費等の支出	△ 17,968	△ 18,105
有価証券の取得による支出	△ 81,499	△ 106,999
その他の支出	△ 171,270	△ 170,534
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,345,240	△ 1,379,113

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出		—	△	14
立木竹に係る支出	△	2		—
建物に係る支出	△	295	△	47
工作物に係る支出	△	285	△	67
建設仮勘定に係る支出		—	△	142
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	27,151	△	10,739
施設整備支出合計	△	27,734	△	11,011
業務支出合計	△	1,372,974	△	1,390,124
業務収支		266,766		330,193
II 財務収支				
借入による収入		1,641		1,373
借入金の返済による支出	△	2,066	△	1,641
リース債務の返済による支出	△	5,347	△	5,242
利息の支払額	△	121	△	103
財務収支	△	5,893	△	5,614
本年度収支		260,872		324,579
資金からの受入(決算処理によるもの)		43,420		—
資金への繰入(決算処理によるもの)		—	△	27,240
翌年度歳入繰入等		304,292		297,338
資金本年度末残高		7,800,752		7,827,993
本年度末現金・預金残高		8,105,045		8,125,331

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	4,397	100.0%	0
独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定	11,687	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康福祉機構	146,405	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 27 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては国有財産については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地上の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。



- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

## ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の譲渡及び帳簿の誤謬訂正、前会計年度において退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政投融資預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における独立行政法人納付金及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,029,878	241	707	104	94,398	95,452
有 価 証 券	—	1,200	—	—	29,041	30,241
た な 卸 資 産	—	—	0	—	1,035	1,035
未 収 金	89,123	11	13	—	46,215	46,240
未 収 収 益	31,960	3	—	—	34	37
前 払 金	15,260	—	—	—	—	—
前 払 費 用	9	—	—	—	46	46
貸 付 金	—	3,018	—	—	332	3,351
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	5	—	—	33,550	33,556
そ の 他 の 債 権 等	—	—	6	—	697	704
貸 倒 引 当 金 ※	△ 20,603	△ 6	—	—	△ 28,851	△ 28,857
有 形 固 定 資 産	61,507	0	10,317	1,730	275,578	287,627
国有財産等(公共用財産を除く)	59,695	0	9,581	1,727	236,521	247,830
土 地	21,584	—	6,071	1,193	70,886	78,151
立 木 竹	262	—	—	—	184	184
建 物	31,200	0	3,433	532	158,961	162,927
工 作 物	6,505	—	77	1	4,182	4,260
建 設 仮 勘 定	142	—	—	—	2,306	2,306
物 品 等	1,811	0	736	2	39,057	39,797
無 形 固 定 資 産	10,657	1	8	0	56	66
出 資 金	166,546	—	—	—	—	—
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	—	225	225
資 産 合 計	8,384,341	4,476	11,053	1,835	452,361	469,727
<負 債 の 部>						
未 払 金	33	11	208	72	31,822	32,115
支 払 備 金	176,565	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	3	—	—	844	848
未 経 過 保 険 料	23,248	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,524	0	70	3	7,082	7,157
借 入 金	—	—	—	—	1,373	1,373
責 任 準 備 金	7,800,739	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	32,062	4	640	17	251,831	252,493
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,472	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	13	—	—	13
そ の 他 の 債 務 等	—	32	87	0	15,654	15,774
負 債 合 計	8,035,646	53	1,021	94	308,609	309,777
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	348,694	4,423	10,032	1,741	143,752	159,949

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、労働保険特別会計労災勘定の貸倒引の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	8,125,331
有 価 証 券	—	30,241
た な 卸 資 産	—	1,035
未 収 金	—	135,364
未 収 収 益	—	31,997
前 払 金	—	15,260
前 払 費 用	—	55
貸 付 金	—	3,351
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	33,556
そ の 他 の 債 権 等	—	704
貸 倒 引 当 金 ※	—	△ 49,461
有 形 固 定 資 産	—	349,134
国有財産等(公共用財産を除く)	—	307,526
土 地	—	99,736
立 木 竹	—	447
建 物	—	194,127
工 作 物	—	10,765
建 設 仮 勘 定	—	2,448
物 品 等	—	41,608
無 形 固 定 資 産	—	10,724
出 資 金	△ 166,546	—
そ の 他 の 投 資 等	—	225
資 産 合 計	△ 166,546	8,687,521
<負 債 の 部>		
未 払 金	—	32,149
支 払 備 金	—	176,565
未 払 費 用	—	848
未 経 過 保 険 料	—	23,248
賞 与 引 当 金	—	8,681
借 入 金	—	1,373
責 任 準 備 金	—	7,800,739
退 職 給 付 引 当 金	—	284,556
他 会 計 繰 入 未 済 金	—	1,472
資 産 除 去 債 務	—	13
そ の 他 の 債 務 等	—	15,774
負 債 合 計	—	8,345,424
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 166,546	342,097

当金の対象債権については、労働保険特別会計財務書類労災勘定

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計
人 件 費	23,425	2	953	44	116,378	117,378
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,524	0	70	3	7,082	7,157
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	741	△ 2	287	△ 53	17,603	17,834
労 災 保 険 給 付 費	751,938	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	101,336	—	—	—	—	—
補 助 金 等	26,766	—	—	—	—	—
委 託 費 等	17,167	24	52	—	—	77
分 担 金	14	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,059	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	224	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	35,549	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	9,088	—	—	—	—	—
庁 費 等	16,516	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	10,212	3	522	52	145,128	145,705
減 価 償 却 費	5,825	0	389	38	19,836	20,264
責 任 準 備 金 繰 入 額	51,127	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,820	1	—	—	10,062	10,064
支 払 利 息	—	—	1	—	102	103
資 産 処 分 損 益	176	—	△ 27	—	1,337	1,310
減 損 損 失	—	—	—	—	232	232
国 庫 納 付 金	—	—	—	—	161	161
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>1,065,515</b>	<b>30</b>	<b>2,249</b>	<b>85</b>	<b>317,926</b>	<b>320,291</b>

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,212	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2	390	8	※143,551	143,951
連結対象法人での一般管理費	—	1	132	43	1,568	1,744
連結対象法人でのその他経費	—	—	0	—	9	9
<b>計</b>	<b>10,212</b>	<b>3</b>	<b>522</b>	<b>52</b>	<b>145,128</b>	<b>145,705</b>

※ 医療事業材料費(73,357百万円)、医療事業経費(70,140百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	—	140,803
賞与引当金繰入額	—	8,681
退職給付引当金繰入額	—	18,575
労災保険給付費	—	751,938
労災援護給付費	—	101,336
補助金等	△ 14,376	12,389
委託費等	△ 37	17,207
分担金	—	14
独立行政法人運営費交付金	△ 9,059	—
一般会計への繰入	—	224
徴収勘定への繰入	—	35,549
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	9,088
庁費等	—	16,516
その他の経費	△ 45	155,872
減価償却費	—	26,090
責任準備金繰入額	—	51,127
貸倒引当金繰入額	—	14,884
支払利息	—	103
資産処分損益	53	1,540
減損損失	—	232
国庫納付金	△ 161	—
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>△ 23,627</b>	<b>1,362,179</b>

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	10,212
連結対象法人での業務費用	△ 0	143,951
連結対象法人での一般管理費	△ 45	1,699
連結対象法人でのその他経費	—	9
<b>計</b>	<b>△ 45</b>	<b>155,872</b>



3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	418,418	5,856	10,395	1,648	159,507	177,408
II 本年度業務費用合計	△ 1,065,515	△ 30	△ 2,249	△ 85	△ 317,926	△ 320,291
III 財 源	1,004,167	30	1,939	177	302,178	304,326
1 自 己 収 入	161,430	—	—	—	—	—
運 用 益	131,164	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	30,266	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	205	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	205	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	842,531	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	842,531	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	30	1,939	177	302,178	304,326
IV 無 償 所 管 換 等	△ 243	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 8,130	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,433	△ 53	—	△ 7	△ 1,493
VII 本年度末資産・負債差額	348,694	4,423	10,032	1,741	143,752	159,949

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 176,400	419,425
II 本年度業務費用合計	23,627	△ 1,362,179
III 財 源	△ 23,680	1,284,813
1 自 己 収 入	△ 5,812	155,618
運 用 益	—	131,164
そ の 他 の 財 源	△ 5,812	24,454
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	205
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	205
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	842,531
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	842,531
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 17,868	286,458
IV 無 償 所 管 換 等	△ 127	△ 371
V 資 産 評 価 差 額	8,541	410
VI その他資産・負債差額の増減	1,493	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 166,546	342,097

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 社会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	131,884	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	27,033	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	205	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	867,441	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	2,759	1,945	177	314,918	319,802
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	69,300	—	—	30,600	99,900
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	485	—	—	—	1	1
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	196,858	263	654	95	106,421	107,434
財 源 合 計	1,223,907	72,323	2,600	272	451,941	527,137
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 27,355	△ 3	△ 1,148	△ 48	△ 137,242	△ 138,441
労 災 保 険 給 付 費	△ 751,299	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 101,529	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 26,766	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 17,167	—	—	—	—	—
分 担 金	△ 14	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 9,059	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 233	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 23,607	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 9,156	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 2,314	—	—	—	△ 2,314
庁 費 等 の 支 出	△ 18,105	—	—	—	—	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 15	△ 15
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 68,300	—	—	△ 38,699	△ 106,999
そ の 他 の 支 出	△ 10,212	△ 29	△ 578	△ 53	△ 165,296	△ 165,958
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 994,508	△ 70,647	△ 1,726	△ 101	△ 341,254	△ 413,729
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 14	—	—	—	—	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 47	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 67	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 142	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	△ 127	△ 66	△ 10,544	△ 10,739
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 272	△ 0	△ 127	△ 66	△ 10,544	△ 10,739
業 務 支 出 合 計	△ 994,781	△ 70,647	△ 1,854	△ 168	△ 351,798	△ 424,468
業 務 収 支	229,126	1,675	745	104	100,142	102,669
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	—	1,373	1,373
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	—	△ 1,641	△ 1,641
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	△ 37	—	△ 5,205	△ 5,242
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 1	—	△ 102	△ 103
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	△ 1,433	—	—	△ 168	△ 1,601
財 務 収 支	—	△ 1,433	△ 38	—	△ 5,744	△ 7,216

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入		131,884
そ の 他 の 収 入	△ 7,252	19,780
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	205
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	867,441
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 23,474	296,328
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	99,900
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	486
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	304,292
財 源 合 計	△ 30,727	1,720,318
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	—	△ 165,796
労 災 保 険 給 付 費	—	△ 751,299
労 災 援 護 給 付 費	—	△ 101,529
補 助 金 等	14,376	△ 12,389
委 託 費 等	37	△ 17,130
分 担 金	—	△ 14
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	9,059	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 233
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 23,607
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 9,156
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 2,314
庁 費 等 の 支 出	—	△ 18,105
国 庫 納 付 に よ る 支 出	15	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 106,999
そ の 他 の 支 出	5,635	△ 170,534
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	29,125	△ 1,379,113
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 14
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	—
建 物 に 係 る 支 出	—	△ 47
工 作 物 に 係 る 支 出	—	△ 67
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	△ 142
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 10,739
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 11,011
業 務 支 出 合 計	29,125	△ 1,390,124
業 務 収 支	△ 1,601	330,193
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	1,373
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 1,641
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 5,242
利 息 の 支 払 額	—	△ 103
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	1,601	—
財 務 収 支	1,601	△ 5,614

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 社会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	連 結 対 象 法 人 合 計
本 年 度 収 支	229,126	241	707	104	94,398	95,452
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 27,240	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	201,885	241	707	104	94,398	95,452
資金本年度末残高	7,827,993	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	8,029,878	241	707	104	94,398	95,452

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
本 年 度 収 支	—	324,579
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 27,240
翌年度歳入繰入等	—	297,338
資金本年度末残高	—	7,827,993
本年度末現金・預金残高	—	8,125,331

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	6,674,207	7,097,109	未 払 金	67	51
未 収 金	108,342	62,524	支 払 備 金	119,523	107,099
未 収 収 益	4,042	1,699	保 管 金 等	—	16
前 払 金	3,373	3,333	前 受 金	6,791	2,806
前 払 費 用	7	2	賞 与 引 当 金	2,454	2,465
貸 倒 引 当 金 △	28,764	△ 26,869	退 職 給 付 引 当 金	57,650	54,460
有 形 固 定 資 産	96,680	88,987			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	90,878	83,883			
土 地	38,971	36,334			
立 木 竹	276	278			
建 物	41,030	38,042			
工 作 物	9,821	8,928			
建 設 仮 勘 定	778	299			
物 品	5,801	5,104	<b>負 債 合 計</b>	<b>186,487</b>	<b>166,901</b>
無 形 固 定 資 産	23,550	18,345	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
出 資 金	434,530	425,343	資 産 ・ 負 債 差 額	7,129,483	7,503,574
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,315,971</b>	<b>7,670,476</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>7,315,971</b>	<b>7,670,476</b>

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
人 件 費	35,376	37,834
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,454	2,465
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,044	256
失 業 等 給 付 費	1,476,739	1,448,412
雇 用 安 定 等 給 付 費	184,452	132,043
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	18,368	13,054
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	19,342	13,960
補 助 金 等	29,516	33,523
委 託 費 等	57,753	59,654
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	69,343	73,398
一 般 会 計 へ の 繰 入	64	64
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	145
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	23,175	23,011
庁 費 等	83,684	75,630
そ の 他 の 経 費	42,963	42,713
減 価 償 却 費	13,140	13,713
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,371	4,829
資 産 処 分 損 益	7,343	8,393
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,072,137	1,983,106



雇 用 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,863,494		7,129,483
II 本年度業務費用合計	△	2,072,137	△	1,983,106
III 財 源		2,355,159		2,358,491
1 自 己 収 入		54,491		23,980
運 用 益		16,204		8,752
そ の 他 の 財 源		38,287		15,227
2 他会計からの受入		163,499		136,343
一般会計からの受入		163,092		136,343
東日本大震災復興特別会計からの受入		407		—
3 他勘定からの受入		2,137,168		2,198,166
徴収勘定からの受入		2,137,168		2,198,166
IV 無償所管換等		1,122	△	695
V 資産評価差額	△	18,155	△	598
VI 本年度末資産・負債差額		7,129,483		7,503,574

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	19,012	11,071
そ の 他 の 収 入	38,495	19,560
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	166,235	132,359
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 か ら の 受 入	250	—
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	2,168,424	2,236,774
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1,486	489
前 年 度 剰 余 金 受 入	5,255	7,627
財 源 合 計	2,399,160	2,407,882
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 40,967	△ 43,733
失 業 等 給 付 費	△ 1,497,082	△ 1,460,835
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 184,462	△ 132,054
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 18,368	△ 13,054
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 19,342	△ 13,960
補 助 金 等	△ 29,516	△ 33,523
委 託 費 等	△ 57,753	△ 59,654
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 69,343	△ 73,398
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 66	△ 70
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	△ 145
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 23,468	△ 22,983
庁 費 等 の 支 出	△ 89,051	△ 79,669
そ の 他 の 支 出	△ 42,963	△ 42,713
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 49,083	△ 69,936
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 2,121,470	△ 2,045,735
(2) 施 設 整 備 支 出		

土地に係る支出	△	26	△	519
立木竹に係る支出	△	3		—
建物に係る支出	△	927	△	161
工作物に係る支出	△	988	△	476
建設仮勘定に係る支出	△	301	△	414
施設整備支出合計	△	2,247	△	1,571
業務支出合計	△	2,123,717	△	2,047,307
業務収支		275,442		360,575
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		275,442		360,575
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	267,815	△	355,025
翌年度歳入繰入		7,627		5,549
資金本年度末残高		6,666,580		7,091,543
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		16
本年度末現金・預金残高		6,674,207		7,097,109

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

## 2 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当な再任用拒否に係る損害賠償請求事件及びその他5件	26	大阪地裁 平成24年(ワ) 第6437号等	元非常勤職員が再任用の拒否を不当なものとして損害賠償を請求したもの等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成27年3月31日現在の請求金額を記載している。

## 3 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 561百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 90,692百万円

## 4 追加情報

### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

### (3) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」附則第5条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

## イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費及び恩給負担金に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金(本年度末における契約保証金残高)を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づき一般会計等より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には本勘定における、「特別会計に関する法律」第 231 条の規定による、東日本大震災特別会計からの国庫負担金の受入超過額の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、前会計年度において、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への国有財産の所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、前会計年度において、「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
  - ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第231条の規定に基づく返還金を計上している。
  - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
  - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
  - ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
  - ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
  - ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
  - ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
  - ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
  - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
  - ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
  - ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
  - ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
  - ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
  - ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。
- (4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
  - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
  - ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
  - ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。



## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	940,591
財政融資資金預託金	6,156,517
合 計	7,097,109

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	36,027
利 息 債 権 等	個人	32
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	26,464
合 計		62,524

(注) 雇用保険料(受入未済金)の本年度末残高 36,027 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
未 収 金	108,342	△ 45,818	62,524	28,764	△ 1,894	26,869	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	64	20	85	64	20	85	
履行期限到来等債権	57,398	△ 3,829	53,569	28,699	△ 1,914	26,784	
上記以外の債権	50,879	△ 42,009	8,870	—	—	—	
合 計	108,342	△ 45,818	62,524	28,764	△ 1,894	26,869	

##### ④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	90,878	2,121	5,952	3,119	△ 44	83,883
行政財産	84,029	1,887	1,859	3,097	△ 22	80,936
土地	34,063	537	821	—	△ 50	33,728
立木竹	254	0	3	—	27	278
建物	39,208	315	120	1,680	—	37,723
工作物	9,724	619	19	1,417	—	8,906
建設仮勘定	778	414	893	—	—	299
普通財産	6,849	234	4,093	21	△ 21	2,946
土地	4,907	152	2,432	—	△ 21	2,605
立木竹	22	0	22	—	0	0
建物	1,821	76	1,562	16	—	318
工作物	97	6	77	4	—	22
物品	5,801	1,361	102	1,956	—	5,104
小 計	96,680	3,483	6,055	5,076	△ 44	88,987
(無形固定資産)						
ソフトウェア	22,996	3,498	—	8,637	—	17,857
ソフトウェア仮勘定	83	16	83	—	—	17
電話加入権	470	—	—	—	—	470
小 計	23,550	3,515	83	8,637	—	18,345
合 計	120,230	6,999	6,138	13,713	△ 44	107,333

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○ 独立行政法人							
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	4,837	△ 4,837	—	—	7,679	—	7,679
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (高齢・障害者雇用支援勘定)	9,621	1,467	—	1	△ 1,606	—	9,480
(宿舍等勘定)	310,828	△ 5,387	—	8,629	3,611	—	300,422
(職業能力開発勘定)	103,009	6,012	—	0	△ 7,521	—	101,499
労働政策研究・研修機構 (雇用勘定)	4,100	157	—	0	△ 107	—	4,150
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	2,133	124	—	—	△ 145	—	2,111
合計	434,530	△ 2,463	—	8,632	1,909	—	425,343

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○ 独立行政法人									
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	554,300	546,621	7,679	1	1	100.00%	7,679	7,679	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用 支援機構 (高齢・障害者雇用支 援勘定)	12,977	3,483	9,493	11,102	11,086	99.86%	9,480	9,480	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	321,171	20,749	300,422	296,811	296,811	100.00%	300,422	300,422	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	145,728	44,022	101,705	109,243	109,021	99.79%	101,499	101,499	法定財務諸表
労働政策研究・研修機 構 (雇用勘定)	4,986	835	4,150	4,257	4,257	100.00%	4,150	4,150	法定財務諸表
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘 定)	4,223	—	4,223	6,863	3,431	50.00%	2,111	2,111	法定財務諸表
合計	1,043,387	615,712	427,674	428,279	424,611	—	425,343	425,343	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○ 独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	7,679	7,679	1	平成23年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,431	2,111	△ 145	1,174	平成22年度
合計	3,433	9,790	7,533	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	42
その他の	職員等	9
合計		51

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	107,099
合計		107,099

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	2,806
合計		2,806

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	44,953	2,159	102	42,896
恩給給付費に係る引当金	53	4	△ 3	45
整理資源に係る引当金	12,392	1,271	152	11,274
国家公務員災害補償年金に係る引当金	251	11	5	245
合計	57,650	3,447	256	54,460

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,734	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県等	6,482	戦略産業雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助	有
	一般社団法人日本労働者信用基金協会	236	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助	無
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	125	総合的職業能力開発プログラム推進事業に要する経費の補助	有
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	2,818	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	日本船員雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する経費の補助	無
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	29	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	984	高齢者活用促進メニュー等各助成金の原資部分の補助	有
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	61	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,311	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助及び運営等に要する経費の補助 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	974	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,203	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する訓練施設等の整備のための経費の補助	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	141	独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する研究施設等に係る整備のための経費の補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,760	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
合 計		33,523		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	406	国際労働関係事業の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	76	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	2,128	長期失業者等総合支援事業の委託等	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,795	実践型地域雇用創造事業の委託等	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	11,674	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施の委託等	無
職場適応訓練委託費	民間団体等	1	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的とした職場適応訓練事業の委託等	無
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県等	31,925	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人国際研修協力機構	186	技能実習制度推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,356	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	3,691	ものづくり立国の推進を図るための委託等	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	623	短時間労働者均衡待遇啓発事業の委託等	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	778	ハローワーク・コールセンター運営事業の委託等	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会世界公共雇用サービス協会	8	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金	無
合 計		59,654		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
(独)勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	33	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	12,749	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定	53,315	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定	5,359	同上
(独)労働政策研究・研修機構雇用勘定	1,940	同上
合 計	73,398	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収	不正受給者等	15,227
合 計			15,227

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産等の無償所管換(受)	厚生労働省所管一般会計	3	土地・工作物	合庁等による無償所管換等	
誤 謬 訂 正		12	土地・建物・工作物・退職給付引当金	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		5	土地・工作物	報告漏れによる増	
実測と帳簿の差額		1	土地・建物	実測と帳簿に差額が生じたため	
財産等の無償所管換(渡)	厚生労働省所管一般会計	△	建物・工作物	職業安定所に係る無償所管換等	
財産等の無償所管換(渡)	財務省所管一般会計	△	土地・立木竹・建物・工作物	宿舍等に係る無償所管換等	
誤 謬 訂 正		△	土地・建物・工作物	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△	土地・建物・工作物	報告漏れによる減	
実測と帳簿の差額		△	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合 計		△	695		

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	44 △	44	
行政財産	— △	22 △	22	
土 地	— △	50 △	50	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	27	27	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △	21 △	21	
土 地	— △	21 △	21	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 2,463	1,909	△ 553	
(市場価格のないもの)	△ 2,463	1,909	△ 553	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 2,463	1,864	△ 598	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	19,560
合 計			19,560

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	6,062,093	196,533	—	6,258,626
雇 用 安 定 資 金	604,487	228,429	—	832,916
合 計	6,666,580	424,962	—	7,091,543

(3) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	金 額
前 年 度 末 残 高	—
本 年 度 受 入	19
入札保証金及び契約保証金	19
そ の 他	0
本 年 度 払 出	3
入札保証金及び契約保証金	2
そ の 他	0
本 年 度 末 残 高	16

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	6,738,004	7,168,244	未 払 金	12,503	10,015
有 価 証 券	4,975	1,040	支 払 備 金	119,523	107,099
た な 卸 資 産	1	1	未 払 費 用	207	173
未 収 金	111,588	65,511	保 管 金 等	48	71
未 収 収 益	5,826	3,153	前 受 金	8,557	4,552
前 払 金	3,383	3,389	賞 与 引 当 金	4,601	4,667
前 払 費 用	79	261	財 形 住 宅 債 券	520,990	462,522
貸 付 金	595,921	546,394	借 入 金	89,616	90,104
破 産 更 生 債 権 等	5,049	4,453	退 職 給 付 引 当 金	161,862	152,877
そ の 他 の 債 権 等	1	0	資 産 除 去 債 務	13,961	13,738
貸 倒 引 当 金 △	33,445	△ 30,996	そ の 他 の 債 務 等	9,387	8,254
有 形 固 定 資 産	536,296	515,164			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	511,986	490,031			
土 地	331,721	321,751			
立 木 竹	276	278			
建 物	164,016	153,021			
工 作 物	14,365	13,417			
建 設 仮 勘 定	1,607	1,562			
物 品 等	24,310	25,133			
無 形 固 定 資 産	23,557	18,350			
出 資 金	2,133	2,111			
そ の 他 の 投 資 等	359	340			
			<b>負 債 合 計</b>	<b>941,261</b>	<b>854,076</b>
			<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資 産 ・ 負 債 差 額	7,052,472	7,443,344
			(う ち 他 会 計 等 か ら の 出 資)	(236)	(236)
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,993,733</b>	<b>8,297,420</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>7,993,733</b>	<b>8,297,420</b>



雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
人 件 費	57,254	60,145
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,601	4,667
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 1,334	2,093
失 業 等 給 付 費	1,476,739	1,448,412
雇 用 安 定 等 給 付 費	184,452	132,043
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	18,368	13,054
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	19,342	13,960
補 助 金 等	26,967	30,473
委 託 費 等	57,753	59,654
一 般 会 計 へ の 繰 入	64	64
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	145
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	23,175	23,011
庁 費 等	83,684	75,630
そ の 他 の 経 費	90,348	91,896
減 価 償 却 費	25,954	26,716
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,443	4,727
支 払 利 息	4,944	3,811
資 産 処 分 損 益	7,002	10,306
減 損 損 失	1,495	1,438
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>2,087,260</b>	<b>2,002,252</b>

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,768,982		7,052,472
II 本年度業務費用合計	△	2,087,260	△	2,002,252
III 財 源		2,369,819		2,390,037
1 自 己 収 入		33,578		23,369
運 用 益		16,204		8,752
そ の 他 の 財 源		17,374		14,616
2 他会計からの受入		163,499		136,343
一般会計からの受入		163,092		136,343
東日本大震災復興特別会計からの受入		407		—
3 他勘定からの受入		2,137,168		2,198,166
徴収勘定からの受入		2,137,168		2,198,166
4 独立行政法人等収入		35,572		32,157
IV 無償所管換等		1,594	△	704
V 資産評価差額	△	663	△	66
VI その他資産・負債差額の増減	△	0		3,857
VII 本年度末資産・負債差額		7,052,472		7,443,344

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	19,012	11,071
その他の収入	16,429	15,129
他会計からの受入		
一般会計からの受入	166,235	132,359
東日本大震災復興特別会計からの受入	250	—
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	2,168,424	2,236,774
独立行政法人等収入	109,509	98,135
有価証券の売却・償還による収入	4,780	4,951
固定資産の売却による収入	4,101	7,457
前年度剰余金等受入	80,978	71,424
財 源 合 計	2,569,722	2,577,305
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 72,569	△ 79,508
失 業 等 給 付 費	△ 1,497,082	△ 1,460,835
雇用安定等給付費	△ 184,462	△ 132,054
職業訓練受講給付金	△ 18,368	△ 13,054
認定職業訓練実施奨励金	△ 19,342	△ 13,960
補 助 金 等	△ 26,966	△ 30,472
委 託 費 等	△ 57,753	△ 59,654
一般会計への繰入	△ 66	△ 70
東日本大震災復興特別会計への繰入	—	△ 145
徴収勘定への繰入	△ 23,468	△ 22,983
貸付けによる支出	△ 18,095	△ 15,875
庁 費 等 の 支 出	△ 89,051	△ 79,669
有価証券の取得による支出	△ 4,999	△ 1,040
その他の支出	△ 91,783	△ 91,567

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	49,083	△	69,936
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,153,092	△	2,070,829
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	26	△	519
立木竹に係る支出	△	3		—
建物に係る支出	△	927	△	161
工作物に係る支出	△	988	△	476
建設仮勘定に係る支出	△	301	△	414
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	7,050	△	8,896
施設整備支出合計	△	9,297	△	10,467
業務支出合計	△	2,162,390	△	2,081,297
業務収支		407,332		496,007
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		80,700		83,300
借入金の返済による支出	△	78,612	△	82,812
債券の発行による収入		84,552		74,838
債券の償還による支出	△	147,600	△	133,500
リース債務の返済による支出	△	2,357	△	2,465
利息の支払額	△	4,774	△	3,654
その他の財務収支	△	1	△	1
財務収支	△	68,092	△	64,296
本年度収支		339,239		431,710
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	267,815	△	355,025
翌年度歳入繰入等		71,424		76,685
資金本年度末残高		6,666,580		7,091,543
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		16
本年度末現金・預金残高		6,738,004		7,168,244

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,257	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	11,086	99.9%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定※1	296,811	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定※2	109,021	99.8%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定※3	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定※4	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定※2	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成27年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

## 5 追加情報

### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の敷金・保証金等を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計等より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。

- ・「財形住宅債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上しており、前会計年度においては「雇用・能力開発債券」として計上されていた同債券を科目名を変更して記載している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、本勘定における、「特別会計に関する法律」第 231 条の規定による、東日本大震災特別会計からの国庫負担金の受入超過額の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。

- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
  - ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
  - ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、前会計年度において、本勘定における「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく、東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
  - ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入の受入額を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、本勘定における財務省所管一般会計への国有財産の所管換等を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
  - ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
  - ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
  - ・「東日本大震災復興特別会計からの受入」には、前会計年度において、本勘定における「雇用保険法」第 66 条の規定に基づく、東日本大震災復興特別会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
  - ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
  - ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
  - ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
  - ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
  - ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。



- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 231 条の規定に基づく返還金を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、当会計年度において、本勘定における「財政法」第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。

- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高及びその他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
＜資産の部＞							
現金・預金	7,097,109	635	3,184	31,929	18,807	3,118	7,232
有価証券	—	—	—	—	—	—	1,040
たな卸資産	—	0	0	0	0	0	0
未収金	62,524	42	26	2,657	999	15	14
未収収益	1,699	—	—	0	—	—	1,452
前払金	3,333	—	0	54	0	—	—
前払費用	2	3	40	7	16	4	186
貸付金	—	—	—	—	—	—	544,334
破産更生債権等※	—	—	14	2,277	—	—	139
その他の債権等	—	—	—	—	0	—	—
貸倒引当金※	△ 26,869	—	△ 15	△ 2,294	—	—	△ 123
有形固定資産	88,987	4,302	9,428	286,514	125,893	24	11
国有財産等(公共用財産を除く)	83,883	4,133	8,976	286,453	106,576	—	8
土地	36,334	2,379	5,676	214,415	62,944	—	—
立木竹	278	—	—	—	—	—	—
建物	38,042	1,722	3,245	70,915	39,088	—	7
工作物	8,928	31	54	1,075	3,327	—	0
建設仮勘定	299	—	—	46	1,215	—	—
物品等	5,104	169	451	61	19,317	24	3
無形固定資産	18,345	1	0	0	0	—	3
出資金	425,343	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	—	297	24	9	—	8
資産合計	7,670,476	4,986	12,977	321,171	145,728	3,164	554,300
＜負債の部＞							
未払金	51	273	719	354	8,540	614	234
支払備金	107,099	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	4	8	0	19	0	90
保管金等	16	5	49	—	—	—	—
前受金	2,806	—	—	1,436	309	—	—
賞与引当金	2,465	63	394	11	1,575	140	15
財形住宅債権	—	—	—	—	—	—	462,522
借入金	—	—	—	—	—	—	83,300
退職給付引当金	54,460	2,065	16,008	435	72,315	7,121	435
資産除去債務	—	0	—	13,522	214	—	—
その他の債務等	—	57	281	3,985	3,922	1	5
負債合計	166,901	2,470	17,462	19,746	86,897	7,879	546,603
＜資産・負債差額の部＞							
資産・負債差額	7,503,574	2,515	△ 4,485	301,425	58,830	△ 4,714	7,697

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、労働保険特別会計雇用勘定の貸倒引細に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞				
現金・預金	6,227	71,135	—	7,168,244
有価証券	—	1,040	—	1,040
たな卸資産	0	1	—	1
未収金	3	3,761	△ 774	65,511
未収収益	1	1,453	—	3,153
前払金	—	55	—	3,389
前払費用	0	259	—	261
貸付金	2,059	546,394	—	546,394
破産更生債権等※	2,022	4,453	—	4,453
その他の債権等	—	0	—	0
貸倒引当金※	△ 1,693	△ 4,127	—	△ 30,996
有形固定資産	1	426,176	—	515,164
国有財産等(公共用財産を除く)	0	406,147	—	490,031
土地	—	285,416	—	321,751
立木竹	—	—	—	278
建物	0	114,979	—	153,021
工作物	0	4,489	—	13,417
建設仮勘定	—	1,262	—	1,562
物品等	0	20,029	—	25,133
無形固定資産	—	5	—	18,350
出資金	—	—	△ 423,232	2,111
その他の投資等	0	340	—	340
資産合計	8,623	1,050,951	△ 424,006	8,297,420
＜負債の部＞				
未払金	1	10,738	△ 774	10,015
支払備金	—	—	—	107,099
未払費用	49	173	—	173
保管金等	—	54	—	71
前受金	—	1,745	—	4,552
賞与引当金	0	2,201	—	4,667
財形住宅債権	—	462,522	—	462,522
借入金	6,804	90,104	—	90,104
退職給付引当金	34	98,416	—	152,877
資産除去債務	—	13,738	—	13,738
その他の債務等	0	8,254	—	8,254
負債合計	6,890	687,949	△ 774	854,076
＜資産・負債差額の部＞				
資産・負債差額	1,732	363,001	△ 423,232	7,443,344

当金の対象債権については、労働保険特別会計財務書類雇用勘定の「貸倒引当金の明

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
人件費	37,834	761	3,672	141	16,106	1,402	203
賞与引当金繰入額	2,465	63	394	11	1,575	140	15
退職給付引当金繰入額	256	△ 121	330	17	1,696	△ 123	33
失業等給付費	1,448,412	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	132,043	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	13,054	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	13,960	—	—	—	—	—	—
補助金等	33,523	—	700	—	—	—	—
委託費等	59,654	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	73,398	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	64	—	—	—	—	—	—
東日本大震災復興特別会計への繰入	145	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	23,011	—	—	—	—	—	—
庁費等	75,630	—	—	—	—	—	—
その他の経費	42,713	940	6,784	18,000	21,654	1,276	468
減価償却費	13,713	145	230	5,134	7,478	8	3
貸倒引当金繰入額	4,829	—	0	—	—	—	△ 27
支払利息	—	2	8	—	84	—	3,325
資産処分損益	8,393	0	96	6,946	△ 308	—	—
減損損失	—	—	94	1,088	255	—	—
出資金等評価損	—	—	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	1,983,106	1,792	12,312	31,341	48,542	2,704	4,023

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	42,713	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	636	6,265	17,660	19,774	1,078	427
連結対象法人での一般管理費	—	304	519	144	1,879	197	41
連結対象法人でのその他経費	—	0	—	195	—	—	—
計	42,713	940	6,784	18,000	21,654	1,276	468

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	23	22,311	—	60,145
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	2,201	—	4,667
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2	1,836	—	2,093
失 業 等 給 付 費	—	—	—	1,448,412
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	132,043
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	13,054
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	13,960
補 助 金 等	—	700	△ 3,750	30,473
委 託 費 等	—	—	—	59,654
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	△ 73,398	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	64
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	145
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	23,011
庁 費 等	—	—	—	75,630
そ の 他 の 経 費	56	49,182	—	91,896
減 価 償 却 費	0	13,002	—	26,716
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 74	△ 101	—	4,727
支 払 利 息	391	3,811	—	3,811
資 産 処 分 損 益	—	6,735	△ 4,822	10,306
減 損 損 失	—	1,438	—	1,438
出 資 金 等 評 価 損	—	—	—	—
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>400</b>	<b>101,117</b>	<b>△ 81,971</b>	<b>2,002,252</b>

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	42,713
連結対象法人での業務費用	52	45,896	—	45,896
連結対象法人での一般管理費	3	3,089	—	3,089
連結対象法人でのその他経費	—	195	—	195
<b>計</b>	<b>56</b>	<b>49,182</b>	<b>—</b>	<b>91,896</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 前年度末資産・負債差額	7,129,483	2,221	△ 5,489	311,450	47,999	△ 7,385	4,856
II 本年度業務費用合計	△ 1,983,106	△ 1,792	△ 12,312	△ 31,341	△ 48,542	△ 2,704	△ 4,023
III 財 源	2,358,491	2,087	13,192	21,315	59,462	5,375	6,864
1 自 己 収 入	23,980	—	—	—	—	—	—
運 用 益	8,752	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	15,227	—	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	136,343	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	136,343	—	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	2,198,166	—	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	2,198,166	—	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	2,087	13,192	21,315	59,462	5,375	6,864
IV 無 償 所 管 換 等	△ 695	—	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	△ 598	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 0	124	—	△ 88	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	7,503,574	2,515	△ 4,485	301,425	58,830	△ 4,714	7,697

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	1,732	355,385	△ 432,396	7,052,472
II 本年度業務費用合計	△ 400	△ 101,117	81,971	△ 2,002,252
III 財 源	409	108,707	△ 77,161	2,390,037
1 自 己 収 入	—	—	△ 611	23,369
運 用 益	—	—	—	8,752
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 611	14,616
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	136,343
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	136,343
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,198,166
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,198,166
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	409	108,707	△ 76,550	32,157
IV 無 償 所 管 換 等	△ 8	△ 8	—	△ 704
V 資 産 評 価 差 額	—	—	532	△ 66
VI その他資産・負債差額の増減	—	35	3,822	3,857
VII 本年度末資産・負債差額	1,732	363,001	△ 423,232	7,443,344



4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 業務収支							
1 財源							
自己収入							
運用収入	11,071	—	—	—	—	—	—
その他の収入	19,560	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入							
一般会計からの受入	132,359	—	—	—	—	—	—
他勘定からの受入							
徴収勘定からの受入	2,236,774	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	2,088	13,826	21,081	59,741	5,377	72,237
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	—	—	—	—
固定資産の売却による収入	489	—	234	5,308	1,425	—	—
前年度剰余金等受入	7,627	604	2,693	28,284	15,342	2,090	11,832
新規連結による現金・預金の増加額	—	—	—	—	—	—	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	—	—	—	—	—	—
財源合計	2,407,882	2,692	16,754	54,674	76,509	7,467	84,069
2 業務支出							
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)							
人件費	△ 43,733	△ 844	△ 5,382	△ 170	△ 26,133	△ 2,966	△ 253
失業等給付費	△ 1,460,835	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	△ 132,054	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	△ 13,054	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	△ 13,960	—	—	—	—	—	—
補助金等	△ 33,523	—	△ 699	—	—	—	—
委託費等	△ 59,654	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 73,398	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 70	—	—	—	—	—	—
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 145	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 22,983	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—	△ 15,875
庁費等の支出	△ 79,669	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	—	—	—	—	△ 1,040
その他の支出	△ 42,713	△ 994	△ 7,236	△ 18,242	△ 21,097	△ 1,375	△ 449
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 69,936	—	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,045,735	△ 1,839	△ 13,318	△ 18,412	△ 47,230	△ 4,341	△ 17,618
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 519	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 161	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 476	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 414	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 183	△ 144	△ 525	△ 8,035	△ 6	△ 1
施設整備支出合計	△ 1,571	△ 183	△ 144	△ 525	△ 8,035	△ 6	△ 1
業務支出合計	△ 2,047,307	△ 2,022	△ 13,462	△ 18,937	△ 55,265	△ 4,348	△ 17,619
業務収支	360,575	670	3,291	35,736	21,243	3,118	66,449
II 財務収支							

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 年金共済機 構雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	11,071
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 4,430	15,129
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	132,359
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	2,236,774
独 立 行 政 法 人 等 収 入	932	175,284	△ 77,149	98,135
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	4,951	4,951	—	4,951
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	6,968	—	7,457
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	2,950	63,797	—	71,424
新 規 連 結 に よ る 現 金 ・ 預 金 の 増 加 額	—	—	—	—
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	—
財 源 合 計	8,834	251,002	△ 81,579	2,577,305
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△ 24	△ 35,775	—	△ 79,508
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,460,835
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 132,054
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 13,054
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	△ 13,960
補 助 金 等	—	△ 699	3,750	△ 30,472
委 託 費 等	—	—	—	△ 59,654
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	73,398	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 70
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 145
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 22,983
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 15,875	—	△ 15,875
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 79,669
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 1,040	—	△ 1,040
そ の 他 の 支 出	△ 67	△ 49,461	608	△ 91,567
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	△ 69,936
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 92	△ 102,852	77,757	△ 2,070,829
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 519
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 161
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 476
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 414
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 0	△ 8,896	—	△ 8,896
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 0	△ 8,896	—	△ 10,467
業 務 支 出 合 計	△ 92	△ 111,748	77,757	△ 2,081,297
業 務 収 支	8,742	139,253	△ 3,821	496,007
II 財 務 収 支				

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練	独立行政法人勤労者退職金共済機構
借入による収入	—	—	—	—	—	—	83,300
借入金の返済による支出	—	—	—	—	—	—	△ 80,700
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—	74,838
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 133,500
リース債務の返済による支出	—	△ 31	△ 85	—	△ 2,348	—	—
利息の支払額	—	△ 2	△ 8	—	△ 87	—	△ 3,153
政府出資金の払戻による支出	—	—	—	△ 3,807	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 0	△ 13	—	△ 0	—	—
その他の財務収支	—	—	—	—	—	—	△ 1
財務収支	—	△ 34	△ 107	△ 3,807	△ 2,436	—	△ 59,217
本年度収支	360,575	635	3,184	31,929	18,807	3,118	7,232
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	—	—	—	—	—	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 355,025	—	—	—	—	—	—
連結除外による現金・預金の減少	—	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	5,549	635	3,184	31,929	18,807	3,118	7,232
資金本年度末残高	7,091,543	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	16	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	7,097,109	635	3,184	31,929	18,807	3,118	7,232

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
借入による収入	—	83,300	—	83,300
借入金の返済による支出	△ 2,112	△ 82,812	—	△ 82,812
債券の発行による収入	—	74,838	—	74,838
債券の償還による支出	—	△ 133,500	—	△ 133,500
リース債務の返済による支出	—	△ 2,465	—	△ 2,465
利息の支払額	△ 402	△ 3,654	—	△ 3,654
政府出資金の払戻による支出	—	△ 3,807	3,807	—
国庫納付による支出	—	△ 14	14	—
その他の財務収支	—	△ 1	—	△ 1
財務収支	△ 2,515	△ 68,118	3,821	△ 64,296
本年度収支	6,227	71,135	—	431,710
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	—	—	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 355,025
連結除外による現金・預金の減少	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	6,227	71,135	—	76,685
資金本年度末残高	—	—	—	7,091,543
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	16
本年度末現金・預金残高	6,227	71,135	—	7,168,244

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	140,613	64,534	未払金	110,900	46,762
未収金	169	111	前受金	30,617	18,612
未収収益	0	0	賞与引当金	343	353
前払費用	1	1	退職給付引当金	9,660	8,924
貸倒引当金 △	59	△ 51	<b>負債合計</b>	<b>151,521</b>	<b>74,652</b>
有形固定資産	340	287	<資産・負債差額の部>		
物 品	340	287	資産・負債差額 △	6,944	△ 7,792
無形固定資産	3,511	1,976			
<b>資産合計</b>	<b>144,576</b>	<b>66,860</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>144,576</b>	<b>66,860</b>

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
人 件 費	4,636	4,999
賞 与 引 当 金 繰 入 額	343	353
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	638	104
保 険 料 返 還 金	30,581	33,578
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	8,454	3,646
委 託 費	578	610
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	0
庁 費 等	5,683	6,353
そ の 他 の 経 費	11,998	11,546
減 価 償 却 費	1,849	1,841
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 4	△ 8
資 産 処 分 損 益	25	38
本 年 度 業 務 費 用 合 計	64,785	63,065

## 徴収勘定

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成25年4月1日〕	〔至 平成26年3月31日〕	〔自 平成26年4月1日〕	〔至 平成27年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	6,938	△	6,944
II 本年度業務費用合計	△	64,785	△	63,065
III 財 源		63,633		62,214
1 自 己 収 入		8,549		3,570
石綿健康被害救済拠出金収入		8,544		3,556
その他の財源		5		13
2 他会計からの受入		86		84
一般会計からの受入		86		84
3 他勘定からの受入		54,997		58,560
労災勘定からの受入		31,821		35,549
雇用勘定からの受入		23,175		23,011
IV 無償所管換等		1,145		3
V 本年度末資産・負債差額	△	6,944	△	7,792

## 徴収勘定

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	8,529	3,566
保険料収入	2,935,243	3,037,968
運用収入	48	60
その他の収入	2,036	2,146
他会計からの受入		
一般会計からの受入	89	85
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	22,974	23,607
雇用勘定からの受入	23,468	22,983
前年度剰余金受入	173,386	140,613
財源合計	3,165,777	3,231,032
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 5,907	△ 6,183
保険料返還金	△ 30,581	△ 33,578
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,692	△ 3,503
委託費	△ 578	△ 610
一般会計への繰入	—	△ 0
労災勘定への繰入	△ 792,897	△ 867,441
雇用勘定への繰入	△ 2,168,424	△ 2,236,774
庁費等の支出	△ 6,684	△ 6,857
その他の支出	△ 11,397	△ 11,546
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,025,164	△ 3,166,497
業務支出合計	△ 3,025,164	△ 3,166,497
業務収支	140,613	64,534
II 財務収支		
財務収支	—	—



本年度収支	140,613	64,534
翌年度歳入繰入	140,613	64,534
本年度末現金・預金残高	140,613	64,534

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

### 2 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	60	東京地裁 平成23年(ワ) 第16228号	消滅時効が完成した労働保険料の還付金の支払請求 建売住宅工事に係る納付済労働保険料の時効となっている還付金の損害賠償請求で、現在、継続中

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成27年3月31日現在の請求金額を記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,014 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 8 百万円が計上されている。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5 万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1 条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

#### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、保険収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正及び退職給付引当金の誤謬訂正により生じた資産等の増減により生じた差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。

- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	64,534
合 計	64,534

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	90
そ の 他	事業主等	21
合 計		111

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	169	△ 57	111	59	△ 8	51	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	119	△ 16	102	59	△ 8	51	
上記以外の債権	49	△ 40	8	—	—	—	
合 計	169	△ 57	111	59	△ 8	51	

##### ④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	340	75	52	76	—	287
小 計	340	75	52	76	—	287
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,489	233	—	1,765	—	1,957
ソフトウェア仮勘定	15	2	5	—	—	11
電話加入権	6	—	—	—	—	6
小 計	3,511	235	5	1,765	—	1,976
合 計	3,852	310	57	1,841	—	2,263

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他 勘 定 へ の 繰 入	労災及び雇用勘定	45,740
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	1,014
公務災害補償費(年金)等	該当職員	7
合 計		46,762

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	18,593
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	18
合 計		18,612

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	6,493	533	55	6,015
整理資源に係る引当金	3,068	297	37	2,809
国家公務員災害補償年金に係る引当金	98	10	10	99
合 計	9,660	841	104	8,924

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働保険加入促進業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	610	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
合 計		610		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	13
合 計			13

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正	—	3	物品	誤謬訂正のため	
誤 謬 訂 正	—	0	退職給付引当金	過年度の退職給付引当金計上額に係る端数処理の誤謬訂正による増	
合 計		3			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 險 収 入	印 紙 収 入	事業主	446
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	1,700
合 計			2,146

# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	14,812,431	15,191,522	未払金	1,244	1,098
未収金	111,098	106,011	支払備金	295,642	283,665
未収収益	36,747	33,659	保管金等	—	16
前払金	—	0	前受金	6,808	2,825
前払費用	18	13	未経過保険料	20,588	23,248
貸倒引当金 △	50,303	47,524	賞与引当金	4,308	4,344
有形固定資産	161,637	150,782	責任準備金	7,749,611	7,800,739
国有財産(公共用 財産を除く)	153,425	143,579	退職給付引当金	101,058	95,448
土地	61,049	57,918	他会計繰入未済金	1,541	1,472
立木竹	514	541			
建物	73,731	69,242			
工作物	17,351	15,433			
建設仮勘定	778	441	<b>負債合計</b>	<b>8,180,804</b>	<b>8,212,858</b>
物品	8,212	7,203			
無形固定資産	39,071	30,979	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	611,059	591,890	資産・負債差額	7,540,957	7,844,477
<b>資産合計</b>	<b>15,721,761</b>	<b>16,057,335</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>15,721,761</b>	<b>16,057,335</b>



# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕
人 件 費	61,793	66,258
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,308	4,344
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,636	1,102
労 災 保 険 給 付 費	742,751	751,938
労 災 援 護 給 付 費	101,523	101,336
失 業 等 給 付 費	1,476,739	1,448,412
雇 用 安 定 等 給 付 費	184,452	132,043
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	18,368	13,054
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	19,342	13,960
保 険 料 返 還 金	30,581	33,578
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	8,454	3,646
補 助 金 等	62,614	60,290
委 託 費 等	77,735	77,432
分 担 金	11	14
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	78,159	82,458
一 般 会 計 へ の 繰 入	287	289
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	145
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	9,441	9,088
庁 費 等	105,075	98,500
そ の 他 の 経 費	65,231	64,473
減 価 償 却 費	19,368	21,381
責 任 準 備 金 繰 入 額	86,622	51,127
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,387	9,641
資 産 処 分 損 益	7,540	8,608
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>3,174,428</b>	<b>3,053,128</b>

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成25年4月1日〕	〔自	平成26年4月1日〕
	至	平成26年3月31日〕	至	平成27年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		7,408,483		7,540,957
II 本年度業務費用合計	△	3,174,428	△	3,053,128
III 財 源		3,322,792		3,366,312
1 自 己 収 入		3,158,929		3,229,679
石綿健康被害救済拠出金収入		8,544		3,556
保 険 料 収 入		2,934,425		3,036,548
運 用 益		147,800		139,927
そ の 他 の 財 源		68,159		49,646
2 他会計からの受入		163,863		136,633
一般会計からの受入		163,456		136,633
東日本大震災復興特別会計からの受入		407		—
IV 無償所管換等		3,616	△	935
V 資産評価差額	△	19,506	△	8,729
VI 本年度末資産・負債差額		7,540,957		7,844,477

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	〔自	平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
石綿健康被害救済拠出金収入		8,529		3,566
保 険 料 収 入		2,935,243		3,037,968
運 用 収 入		151,277		143,016
そ の 他 の 収 入		64,818		48,740
他会計からの受入				
一般会計からの受入		166,602		132,649
東日本大震災復興特別会計からの受入		250		—
固定資産の売却による収入		3,188		974
前年度剰余金受入		376,459		345,098
財 源 合 計		3,706,369		3,712,015
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	72,402	△	77,272
労災保険給付費	△	745,215	△	751,299
労災援護給付費	△	102,135	△	101,529
失業等給付費	△	1,497,082	△	1,460,835
雇用安定等給付費	△	184,462	△	132,054
職業訓練受講給付金	△	18,368	△	13,054
認定職業訓練実施奨励金	△	19,342	△	13,960
保 険 料 返 還 金	△	30,581	△	33,578
石綿健康被害救済事業交付金	△	8,692	△	3,503
補 助 金 等	△	62,614	△	60,290
委 託 費 等	△	77,735	△	77,432
分 担 金	△	11	△	14
独立行政法人運営費交付金	△	78,159	△	82,458
一般会計への繰入	△	296	△	304
東日本大震災復興特別会計への繰入		—	△	145
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△	9,524	△	9,156
庁 費 等 の 支 出	△	113,705	△	104,632

その他の支出	△	64,630	△	64,473
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	49,083	△	69,936
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	3,134,044	△	3,055,934
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	26	△	533
立木竹に係る支出	△	5		—
建物に係る支出	△	1,223	△	209
工作物に係る支出	△	1,274	△	544
建設仮勘定に係る支出	△	301	△	557
施設整備支出合計	△	2,830	△	1,844
業務支出合計	△	3,136,875	△	3,057,778
業務収支		569,494		654,236
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		569,494		654,236
資金からの受入(決算処理によるもの)		43,420		—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	267,815	△	382,266
翌年度歳入繰入		345,098		271,969
資金本年度末残高		14,467,332		14,919,536
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		16
本年度末現金・預金残高		14,812,431		15,191,522

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

## 2 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求事件	60	東京地裁 平成 23 年(ワ) 第 16228 号	消滅時効が完成した労働保険料の還付金の支払請求 建売住宅工事に係る納付済労働保険料の時効とな っている還付金の損害賠償請求で、現在、継続 中
不当な再任用拒否に係る損害賠償請求 事件及びその他 5 件	26	大阪地裁 平成 24 年(ワ) 第 6437 号等	元非常勤職員が再任用の拒否を不当なものとして 損害賠償を請求したもの等
損害賠償請求及びその他 1 件	29	東京地裁 平成 25 年(ワ) 第 165 号等	職員が労災請求手続に係る教示をしなかったこと により一部時効になったとして提起された損害賠 償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 27 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

## 3 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,228 百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 118,987 百万円

## 4 追加情報

### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

### (3) 財政法第 44 条の資金

#### ① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項

内 容：労災年金債務の履行等に要する責任準備金の財源とするために設置している。

#### ② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項及び第 104 条

内 容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

### (4) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 8 百万円が計上されている。

### (5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

- (ア) 「労働者災害補償保険法」第 32 条による一般会計から労災勘定への受入
- (イ) 「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条による一般会計から雇用勘定への受入
- (ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

# 附属明細書

## 1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,029,878	7,097,109	64,534	—	15,191,522
未収金	89,123	62,524	111	△ 45,748	106,011
未収収益	31,960	1,699	0	—	33,659
前払金	15,260	3,333	—	△ 18,593	0
前払費用	9	2	1	—	13
貸倒引当金	△ 20,603	△ 26,869	△ 51	—	△ 47,524
有形固定資産	61,507	88,987	287	—	150,782
国有財産(公共用財産を除く)	59,695	83,883	—	—	143,579
土地	21,584	36,334	—	—	57,918
立木竹	262	278	—	—	541
建物	31,200	38,042	—	—	69,242
工作物	6,505	8,928	—	—	15,433
建設仮勘定	142	299	—	—	441
物品	1,811	5,104	287	—	7,203
無形固定資産	10,657	18,345	1,976	—	30,979
出資金	166,546	425,343	—	—	591,890
資産合計	8,384,341	7,670,476	66,860	△ 64,342	16,057,335
<負債の部>					
未払金	33	51	46,762	△ 45,748	1,098
支払備金	176,565	107,099	—	—	283,665
保管金等	—	16	—	—	16
前受金	—	2,806	18,612	△ 18,593	2,825
未經過保険料	23,248	—	—	—	23,248
賞与引当金	1,524	2,465	353	—	4,344
責任準備金	7,800,739	—	—	—	7,800,739
退職給付引当金	32,062	54,460	8,924	—	95,448
他会計繰入未済金	1,472	—	—	—	1,472
負債合計	8,035,646	166,901	74,652	△ 64,342	8,212,858
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	348,694	7,503,574	△ 7,792	—	7,844,477



## 2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	23,425	37,834	4,999	—	66,258
賞与引当金繰入額	1,524	2,465	353	—	4,344
退職給付引当金繰入額	741	256	104	—	1,102
労災保険給付費	751,938	—	—	—	751,938
労災援護給付費	101,336	—	—	—	101,336
失業等給付費	—	1,448,412	—	—	1,448,412
雇用安定等給付費	—	132,043	—	—	132,043
職業訓練受講給付金	—	13,054	—	—	13,054
認定職業訓練実施奨励金	—	13,960	—	—	13,960
保険料返還金	—	—	33,578	—	33,578
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	3,646	—	3,646
補助金等	26,766	33,523	—	—	60,290
委託費等	17,167	59,654	610	—	77,432
分担金	14	—	—	—	14
独立行政法人運営費交付金	9,059	73,398	—	—	82,458
一般会計への繰入	224	64	0	—	289
徴収勘定への繰入	35,549	23,011	—	△ 58,560	—
東日本大震災復興特別会計への繰入	—	145	—	—	145
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	9,088	—	—	—	9,088
庁費等	16,516	75,630	6,353	—	98,500
その他の経費	10,212	42,713	11,546	—	64,473
減価償却費	5,825	13,713	1,841	—	21,381
責任準備金繰入額	51,127	—	—	—	51,127
貸倒引当金繰入額	4,820	4,829	△ 8	—	9,641
資産処分損益	176	8,393	38	—	8,608
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,065,515</b>	<b>1,983,106</b>	<b>63,065</b>	<b>△ 58,560</b>	<b>3,053,128</b>

## 3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	418,418	7,129,483	△ 6,944	—	7,540,957
II 本年度業務費用合計	△ 1,065,515	△ 1,983,106	△ 63,065	58,560	△ 3,053,128
III 財源	1,004,167	2,358,491	62,214	△ 58,560	3,366,312
1 自己収入	161,430	23,980	3,570	3,040,698	3,229,679
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,556	—	3,556
保険料収入	—	—	—	3,036,548	3,036,548
運用益	131,164	8,752	—	10	139,927
その他の財源	30,266	15,227	13	4,138	49,646
2 他会計からの受入	205	136,343	84	—	136,633
一般会計からの受入	205	136,343	84	—	136,633
3 他勘定からの受入	842,531	2,198,166	58,560	△ 3,099,258	—
労災勘定からの受入	—	—	35,549	△ 35,549	—
雇用勘定からの受入	—	—	23,011	△ 23,011	—
徴収勘定からの受入	842,531	2,198,166	—	△ 3,040,698	—
IV 無償所管換等	△ 243	△ 695	3	—	△ 935
V 資産評価差額	△ 8,130	△ 598	—	—	△ 8,729
VI 本年度末資産・負債差額	348,694	7,503,574	△ 7,792	—	7,844,477

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,566	—	3,566
保険料収入	—	—	3,037,968	—	3,037,968
運用収入	131,884	11,071	60	—	143,016
その他の収入	27,033	19,560	2,146	—	48,740
他会計からの受入					
一般会計からの受入	205	132,359	85	—	132,649
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	23,607	△ 23,607	—
雇用勘定からの受入	—	—	22,983	△ 22,983	—
徴収勘定からの受入	867,441	2,236,774	—	△ 3,104,216	—
固定資産の売却による収入	485	489	—	—	974
前年度剰余金受入	196,858	7,627	140,613	—	345,098
財源合計	1,223,907	2,407,882	3,231,032	△ 3,150,806	3,712,015
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,355	△ 43,733	△ 6,183	—	△ 77,272
労災保険給付費	△ 751,299	—	—	—	△ 751,299
労災援護給付費	△ 101,529	—	—	—	△ 101,529
失業等給付費	—	△ 1,460,835	—	—	△ 1,460,835
雇用安定等給付費	—	△ 132,054	—	—	△ 132,054
職業訓練受講給付金	—	△ 13,054	—	—	△ 13,054
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 13,960	—	—	△ 13,960
保険料返還金	—	—	△ 33,578	—	△ 33,578
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 3,503	—	△ 3,503
補助金等	△ 26,766	△ 33,523	—	—	△ 60,290
委託費等	△ 17,167	△ 59,654	△ 610	—	△ 77,432
分担金	△ 14	—	—	—	△ 14
独立行政法人運営費交付金	△ 9,059	△ 73,398	—	—	△ 82,458
一般会計への繰入	△ 233	△ 70	△ 0	—	△ 304
労災勘定への繰入	—	—	△ 867,441	867,441	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 2,236,774	2,236,774	—
徴収勘定への繰入	△ 23,607	△ 22,983	—	46,590	—
東日本大震災復興特別会計への繰入	—	△ 145	—	—	△ 145
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 9,156	—	—	—	△ 9,156
庁費等の支出	△ 18,105	△ 79,669	△ 6,857	—	△ 104,632
その他の支出	△ 10,212	△ 42,713	△ 11,546	—	△ 64,473
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 69,936	—	—	△ 69,936
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 994,508	△ 2,045,735	△ 3,166,497	3,150,806	△ 3,055,934
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 14	△ 519	—	—	△ 533
建物に係る支出	△ 47	△ 161	—	—	△ 209
工作物に係る支出	△ 67	△ 476	—	—	△ 544
建設仮勘定に係る支出	△ 142	△ 414	—	—	△ 557
施設整備支出合計	△ 272	△ 1,571	—	—	△ 1,844
業務支出合計	△ 994,781	△ 2,047,307	△ 3,166,497	3,150,806	△ 3,057,778
業務収支	229,126	360,575	64,534	—	654,236

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
Ⅱ 財務収支					
財務収支	—	—	—	—	—
本年度収支	229,126	360,575	64,534	—	654,236
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 27,240	△ 355,025	—	—	△ 382,266
翌年度歳入繰入	201,885	5,549	64,534	—	271,969
資金本年度末残高	7,827,993	7,091,543	—	—	14,919,536
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	16	—	—	16
本年度末現金・預金残高	8,029,878	7,097,109	64,534	—	15,191,522